



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			6月9日	6月12日	6月13日	6月14日	6月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2970	3.3190	3.3140	3.2750	3.2920	+0.0170
	BRL/JPY	Spot	33.47	33.12	33.21	33.45	33.69	+0.24
	EUR/USD	Spot	1.1195	1.1206	1.1209	1.1219	1.1198	-0.0021
	USD/JPY	Spot	110.32	109.94	110.06	109.57	110.88	+1.31
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.26	9.22	9.25	9.22	9.14	-0.0790
	Future	1Year(p.a.)	9.07	9.04	9.07	9.06	8.96	-0.0952
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.176	2.257	2.243	2.221	2.257	+0.036
	USD	1Year(p.a.)	2.393	2.460	2.449	2.428	2.419	-0.009
株式	Bovespa指数		62,210.56	61,700.00	61,828.99	61,922.93	61,626.41	-296.52
CDS	CDS Brazil 5y		237.12	237.30	235.83	230.22	238.56	+8.34
商品	CRB指数		176.765	175.930	175.835	173.024	173.05	+0.028

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは5月19日以来となる3.33台へ下落後、ドル売りの動きから3.26台まで反発。
- 週初のレアルは3.2890で寄り付いた。先週金曜のマーケット時間終了後、選挙裁判所は2014年大統領選に関する不正資金疑惑についてテメル大統領の無罪評決を可決。議会の支持が弱くなったテメル政権の継続で年金改革法案の可決が遅れるとの見方から週初のレアルは売られた。有力与党のPSDB(伯社会民主党)が連立政権への残留を決定したものの、不透明感の解消には至らず安値3.3330まで下落。その後、前月比マイナスとなった5月の米消費者物価指数を受けて3.2670まで買い戻されたが、FOMCの結果が予想比タカ派となったことで上げ幅を縮小。週末にかけては3.28から3.30のレンジ内で方向感を欠く動きが続き、結局3.2920で越週した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.50%から0.41%へ、2018年は2.40%から2.30%へ下方修正された。インフレ率予想は2017年が3.90%から3.71%へ、2018年は4.40%から4.37%へ下方修正。為替レートは2017年末が3.30、2018年末は3.40でそれぞれ据え置かれた。
- 12日夜、PSDBは党大会で連立与党への残留を決定した。汚職捜査を巡り連邦検察庁による大統領告発の可能性が強まる中で党内には離脱の意見も見られたが、政局安定による年金改革等の審議進展を優先させた。
- 14日に発表されたFOMCでは予想通り0.25%の利上げを決定し、政策金利を1.00-1.25%とした。四半期毎に更新される金利見直しでは年内残り1回の利上げ予想を維持したほか、年内のバランスシート縮小開始を見込み中で縮小ペースに関する基本原則を公表。市場は予想よりもタカ派と受け止めた。
- 今週、テメル大統領の不正関与疑惑等を巡る捜査について連邦検察庁が6月中に最高裁へ告発すると報じられた。但し、大統領の刑事訴訟に関する審理開始には下院議会でも3分の2の同意が必要となる。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 4月の伯小売売上は予想を上回る上昇

13日に発表された4月の伯広義小売売上高は前月比+1.5%と予想の+0.2%を大きく上回った。スーパーマーケット製品や衣服・靴等が上昇を牽引し、2017年第4半期GDPが9期ぶりのプラス成長となったことに続いて経済の緩やかな回復を裏付けた。一方、5月中旬以降の政局混乱による経済回復への悪影響や、高い失業率・家計債務は引き続き消費に対する懸念材料と見られている。今後の見直しに対して慎重な見方が多い中、株式相場は軟調な動きが続いている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお問い合わせ下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.35

来週のレアルは軟調な動きを予想する。今週、連邦検察庁がテメル大統領を告発する可能性が高まった。今のところ下院において最高裁での審理開始に必要な承認(3分の2以上の同意)が得られる可能性は低いと見られるが、仮に最高裁での審理が開始されれば大統領は最高で180日間の停職となる見込み。下院での具体的な審議は7月以降と見られるが、引き続き政局混乱を受けた年金改革法案の審議遅延に対する警戒感は強く、レアルは弱含みに推移するものと見込む。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	経済活動(前月比)	0.27%	0.28%	-0.44%
ブラジル	経済活動(前年比)	-1.35%	-1.75%	1.05%
米	住宅着工件数	1220k	1092k	1172k
米	建設許可件数	1249k	1168k	1229k
米	労働市場情勢指数	3.0	2.3	3.5
米	ミシガン大学消費者マインド	97.0	94.5	97.1

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/19	IGP-M Inflation 2nd Preview	Jun	-0.58%	-0.89%
ブラジル	6/19	FGV CPI IPC-S	Jun/15	0.13%	0.39%
ブラジル	6/19	貿易収支(週次)	Jun/18	--	\$1487m
ブラジル	6/19	登録雇用創出合計	May	20000	59856
ブラジル	6/19	税收	May	99074m	118047m
ブラジル	6/20	FIPE CPI-週次	Jun/15	-0.05%	-0.10%
米	6/20	経常収支	1Q	-\$123.6b	-\$112.4b
ブラジル	6/21	CNI産業信頼感	Jun	--	53.7
米	6/21	中古住宅販売件数	May	5.55m	5.57m
米	6/22	FHFA住宅価格指数(前月比)	Apr	0.5%	0.6%
米	6/22	先行指数	May	0.4%	0.3%
米	6/22	カンザスシティ連銀製造業活動	Jun	10	8
ブラジル	6/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Jun	0.10%	0.24%
ブラジル	6/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Jun	3.47%	3.77%
米	6/23	新築住宅販売件数	May	591k	569k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。